

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,027,122	5,472,793	6,631,953
経常利益	(千円)	414,187	483,312	503,934
四半期(当期)純利益	(千円)	364,532	321,951	410,099
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	425,126	613,904	699,285
純資産額	(千円)	5,791,095	6,599,309	6,065,254
総資産額	(千円)	8,577,380	9,809,667	8,958,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	71.29	62.96	80.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.2	65.7	66.2

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.96	30.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費や公共投資の増勢等に支えられ、緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、新型車効果や消費増税前の駆け込み需要等から、国内販売台数は9月以降4ヶ月連続で前年比二桁の伸びとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は5,472百万円（対前年同四半期445百万円の8.9%増加）となりました。利益面では、営業利益461百万円（対前年同四半期49百万円の12.1%増加）、経常利益483百万円（対前年同四半期69百万円の16.7%増加）、四半期純利益321百万円（対前年同四半期42百万円の11.7%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高3,942百万円（対前年同四半期33百万円の0.9%増加）、営業利益175百万円（対前年同四半期34百万円の16.5%減少）となりました。タイ現地法人は売上高1,375百万円（対前年同四半期369百万円の36.8%増加）、営業利益168百万円（対前年同四半期11百万円の7.3%増加）となり、中国現地法人は売上高497百万円（対前年同四半期181百万円の57.6%増加）、営業利益81百万円（対前年同四半期59百万円の270.4%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円の増加となりました。流動資産は279百万円増加しましたが、主として現金及び預金の減少110百万円、受取手形及び売掛金の増加227百万円、仕掛品の増加76百万円、その他の増加79百万円等によるものであります。固定資産は571百万円増加しましたが、主として機械装置及び運搬具の増加120百万円、工具、器具及び備品の増加31百万円、建設仮勘定の増加174百万円、投資有価証券の増加220百万円等によるものであります。

負債は3,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円の増加となりました。流動負債は61百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加60百万円、短期借入金の増加56百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円等によるものであります。固定負債は255百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加188百万円、繰延税金負債の増加81百万円等によるものであります。

純資産は6,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加245百万円、その他有価証券評価差額金の増加131百万円、為替換算調整勘定の増加131百万円、少数株主持分の増加25百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 6,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,900	51,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,477	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,119	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	-	6,100	0.12
計	-	6,100	-	6,100	0.12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,354	1,071,471
受取手形及び売掛金	1,661,568	1,888,896
商品及び製品	42,039	62,437
仕掛品	345,140	421,327
原材料及び貯蔵品	100,286	115,327
繰延税金資産	66,224	38,355
その他	20,458	100,053
流動資産合計	3,418,071	3,697,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,729	2,109,263
減価償却累計額	1,122,133	1,188,473
建物及び構築物(純額)	914,596	920,789
機械装置及び運搬具	5,329,349	5,657,990
減価償却累計額	4,199,551	4,407,807
機械装置及び運搬具(純額)	1,129,798	1,250,182
工具、器具及び備品	623,035	709,401
減価償却累計額	499,603	554,313
工具、器具及び備品(純額)	123,432	155,087
土地	2,016,820	2,024,233
建設仮勘定	575,845	750,554
有形固定資産合計	4,760,492	5,100,847
無形固定資産		
投資その他の資産	95,047	106,753
投資有価証券	532,282	752,699
関係会社株式	46,743	37,230
その他	105,595	114,267
投資その他の資産合計	684,621	904,197
固定資産合計	5,540,162	6,111,798
資産合計	8,958,233	9,809,667



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,405	905,204
短期借入金	733,066	789,743
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	90,422	107,093
未払法人税等	42,849	56,580
賞与引当金	127,956	110,032
役員賞与引当金	12,550	11,250
その他	490,406	463,489
流動負債合計	2,381,656	2,443,393
固定負債		
長期借入金	58,351	246,896
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	109,734	190,756
退職給付引当金	253,041	250,805
その他	43,814	32,125
固定負債合計	511,322	766,964
負債合計	2,892,978	3,210,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,810,662	5,055,914
自己株式	6,592	6,592
株主資本合計	5,800,389	6,045,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,367	302,811
為替換算調整勘定	39,856	91,808
その他の包括利益累計額合計	131,510	394,620
少数株主持分	133,354	159,047
純資産合計	6,065,254	6,599,309
負債純資産合計	8,958,233	9,809,667

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,027,122	5,472,793
売上原価	3,784,017	4,061,698
売上総利益	1,243,104	1,411,094
販売費及び一般管理費	831,519	949,556
営業利益	411,585	461,538
営業外収益		
受取利息	1,180	1,581
受取配当金	6,079	7,916
為替差益	14,199	32,865
助成金収入	2,592	2,430
その他	4,237	14,435
営業外収益合計	28,288	59,229
営業外費用		
支払利息	25,555	25,046
持分法による投資損失	-	12,406
その他	131	3
営業外費用合計	25,686	37,456
経常利益	414,187	483,312
特別利益		
固定資産売却益	209	-
保険解約返戻金	34,742	-
特別利益合計	34,952	-
特別損失		
固定資産売却損	281	2
固定資産除却損	3,392	5,487
特別損失合計	3,673	5,489
税金等調整前四半期純利益	445,465	477,822
法人税、住民税及び事業税	30,518	98,199
法人税等調整額	35,185	41,521
法人税等合計	65,703	139,721
少数株主損益調整前四半期純利益	379,762	338,101
少数株主利益	15,229	16,150
四半期純利益	364,532	321,951

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379,762	338,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,943	131,444
為替換算調整勘定	18,420	141,465
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,892
その他の包括利益合計	45,364	275,802
四半期包括利益	425,126	613,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,999	585,061
少数株主に係る四半期包括利益	17,126	28,842

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited(関連会社)については今後重要性が増すと考えられるため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	258,627千円	302,988千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	35,793千円	7.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,735,303	983,784	308,033	5,027,122	-	5,027,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,154	22,047	7,316	202,518	202,518	-
計	3,908,458	1,005,831	315,350	5,229,640	202,518	5,027,122
セグメント利益	210,114	157,187	21,890	389,192	22,392	411,585

(注)1.セグメント利益の調整額22,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,777千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等50,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,741,546	1,323,108	408,138	5,472,793	-	5,472,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,564	52,634	88,978	342,176	342,176	-
計	3,942,110	1,375,742	497,116	5,814,970	342,176	5,472,793
セグメント利益	175,479	168,713	81,075	425,268	36,270	461,538

(注)1.セグメント利益の調整額36,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,170千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等65,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円29銭	62円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,532	321,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,532	321,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....38,349千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。